

統計から

続けるか、終わらせるか。まず数字を知りたい。

データで見る、赤字・ 債務超過企業の出口

後継者不在率、経営者の平均年齢、休廃業と倒産の件数。

中小企業白書・民間調査会社の統計・関係機関の公表資料をもとに、
いま何が起きているのかを整理しました。

あさひ国際会計株式会社

再生型M&Aと連帯保証の解除を専門とする会計事務所

2026年9月版



経営者の年齢は、統計上也上がり続けています。

後継者不在の状況も含め、統計上の傾向を数字で見えていきます。

60.7 歳

経営者の平均年齢（2024年時点）

54.5 %

後継者不在率（2023年時点）

過半数

2025年、60歳以上の
経営者が占める割合

まだ自分が経営できていると思っていても、後継者が決まるとは限らず、
経営を続ける見通しと引き継ぐ準備は別に考える必要があります。

出典：中小企業庁「2025年版中小企業白書」コラム1-1-11（経営者の
平均年齢）／「2024年版中小企業白書」第1-3-30図（後継者不在率）／
「2026年版中小企業白書」第1-1-45図。いずれも原データは帝国データバンク。

親族への承継を検討する法人は、約3割です。

日々の仕事に追われ、承継の話を後回しにしたこともあるはずです。

法人と個人で、調査の結果を見ていきます。

承継の検討状況 01

法人企業

親族内での承継を検討しているのは
約3割にとどまります。

親族への承継を考える法人は、3割前後です

承継の検討状況 02

個人企業

自らの代での廃業を検討しているのが
約4割にのぼります。

廃業を検討する会社も少なくありません

承継の相手が決まっていないことは、珍しいことではありません。

出典：中小企業庁「2025年版中小企業白書」第1-1-69図。

原データ＝中小企業庁「中小企業実態基本調査」。

会社の終わりの多くは、倒産ではありません。

2025年、休廃業・解散は3年連続で過去最多を更新しました。

企業倒産は12年ぶりに年間1万件を超えています。



倒産に至る前に、自ら区切りをつけている会社のほうが多いという傾向が読み取れます。

出典：東京商工リサーチ「2025年『休廃業・解散』動向調査」（2026年1月9日発表）／帝国データバンク「倒産集計2025年報」（2026年1月13日発表）。

ここまでの数字を整理します。

承継の準備状況や廃業の意向について、周囲の経営者の動向と比較します。

後継者不在率  **54.5%**

経営者の平均年齢は60.7歳、後継者不在率は54.5%、
2025年には60歳以上の経営者が過半数を占めています。

**親族内承継を
検討している法人**  **約3割**

一方で、親族内承継を検討している法人は約3割、
自らの代での廃業を検討している個人企業は約4割です。

**自らの代での廃業を
検討している個人企業**  **約4割**

これらは調査も母集団も異なる別々の統計です。並べて見えてくるのは
傾向であって、因果関係を証明するものではありません。

統計は、判断のための一つの材料です。

出典：中小企業庁「2024年版・2025年版・2026年版中小企業白書」。
原データは帝国データバンクおよび中小企業実態基本調査。

制度



統計の隣で、決まりごととも動いています。

- M&Aのルールは、この数年で何が改められたのか
- 手形が不渡りになると、何が起きるのか
- 相談しただけで、譲渡の話に進むのか

M&Aの制度は、近年大きく変わっています。

M&Aの支援機関向けに、ルールの整備が進んでいます。

2024年9月

経営者保証の解除に関する
サンプル条項が公表されました。

2025年1月

M&A支援機関の自主ルールが施行され、
譲受け側の資力調査やリスク説明が
求められるようになりました。

2024年10月

不適切な譲受け側の情報を、
仲介会社や金融機関などの間で
共有する「特定事業者リスト」
の運用が始まりました。

いずれも支援機関と譲受け側に向けたルールで、
譲り渡す側に新しい義務が加わるものではありません。

出典：M&A支援機関協会の公表資料（自主規制ルール＝2025年
1月1日施行、特定事業者リスト＝2024年10月1日開始）。

手形の不渡りにも、明確なルールがあります。

当日

1回目の不渡り

手形・小切手の決済が
できず、不渡りと
して処理されます。

その後2年間

取引停止処分

参加銀行との
当座預金取引・貸出取引が
できなくなります。

6か月間に2回

2回目の不渡り

6か月間に2回目の不渡りを
起こすと、取引停止処分の
対象になります。

2年後

取引の再開

取引停止の期間が
明けたのち、取引の
再開が可能になります。

取引停止処分を受けたあとでも、事業そのものを譲れることがあります。制限されるのは
参加銀行との当座預金取引・貸出取引であって、事業の引き継ぎとは別の話です。

出典：一般社団法人全国銀行協会「電子交換所」。手形・小切手の交換は
2022年11月に電子交換所へ移行し、不渡り情報も同所が管理しています。

M&Aありきで、話を進めることはしません。

M&Aありきで話を進めることはしません。

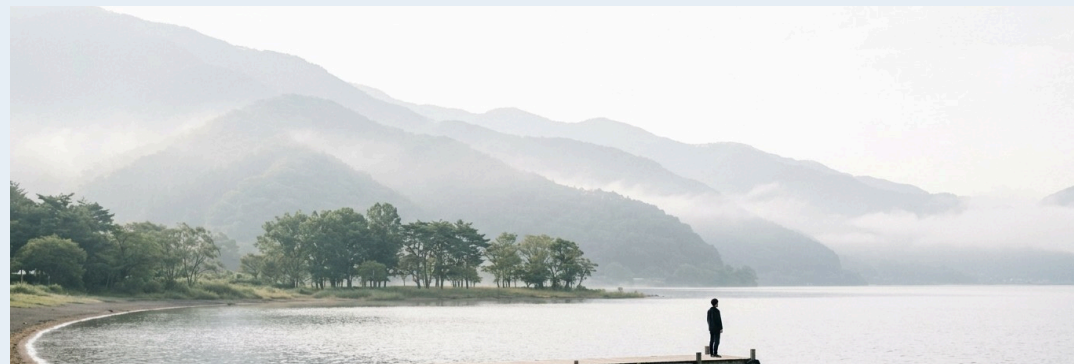
出口は一つではなく、決算と借入の形で現実味が分かります。

- ここまでの数字が示すのは、会社の終わり方には複数の道があり、休廃業・解散という形を選ぶ会社が倒産よりも多いという事実です。
- どの道が現実的かは、決算書の内容や借入・保証の状況によって異なります。事業を続ける前提の再生や事業承継だけでなく、法的整理（破産・特別清算等）が適切な場合もあります。
- 再生系M&Aを専門とする会計事務所として、決算書と借入・保証の全体を見たうえで、譲渡・再建・撤退のどれが現実的かを判断します。

決算書と借入・保証の資料をそろえ、選択肢を比較する相談につなげてください。

本ページは統計・公表資料の読み解きにもとづく一般的な整理であり、個別の状況について助言するものではありません。

限界



数字だけでは、一社の行方は決まりません。

- 統計は、自社のどこまでを映しているのか
- 平均と違えば、もう手遅れなのか
- 自社については、何を見直せばいいのか

統計には、言えることと言えないことがあります。

本資料で出典を示した統計から言えることと、統計では言えないことを分けています。

統計から言えること

後継者不在率や経営者の年齢など、業界全体の傾向

休廃業・解散と倒産、それぞれの件数

M&Aや手形をめぐる制度が変わった時期と仕組み

統計から言えないこと

個々の会社がどの道を選ぶべきかという答え

自社が何年後にどうなるかという予測

後継者不在や高齢化が廃業の
直接の原因だという因果関係

数字は傾向まで。自社の道は、自社の状況から考えられます。

本ページの内容は、本資料内で出典を示した中小企業白書・
民間調査会社の統計・関係機関の公表資料にもとづきます。

数字は、個々の会社の答えではありません。

周囲と同じ道なら安心に思えても、自社に合う道とは限りません。

ここまでの数字が示す傾向

経営者の高齢化が進み、
後継者の不在率は54.5%です

休廃業・解散も倒産も、
前年より増えています

親族への承継を検討する
法人は約3割です

— 会社ごとに検討できる道

事業を譲る

事業だけを
第三者に引き継ぐ

親族内承継

後継者に引き継ぐ

法的整理

民事再生・破産・
特別清算など

公的窓口へ相談

活性化協議会・
事業承継・引継ぎ支援センター

統計は平均であって、個々の会社の答えではありません。

まずは決算書と借入・保証の状況をお聞かせください。

赤字・債務超過であっても、法的整理（破産・特別清算等）が適切な場合があります。事業を譲る前提だけで話を進めることはありません。

ご相談ください

数字の先にあるのは、あなたの会社の現実です。

赤字・債務超過でも、事業を譲る道が残っている
場合があります。着手金・中間金はいただきません。

相談無料・秘密厳守

03-5657-7496

平日 9:00～19:00 ／ 最短当日にご対応します

この状態でも、ご相談いただけます

- ・取引がすでに止まっている
- ・顧問税理士にも言えていない
- ・他社に断られた
- ・手元に費用を用意できない

お電話をいただいたら **10分ほど** かがう → **論点を整理する** → **選択肢をお渡しする**

資料はご用意いただかなくて構いません。その場でお決めいただく必要もありません。